

「エネルギーの地政学」発行に寄せて

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

8月12日、筆者の著作、「エネルギーの地政学」が、朝日新聞出版社から発行された。本書は、ウクライナ危機に関わるエネルギー問題を中心に据えて、同時多発的なエネルギー価格高騰、ロシアからのエネルギー供給の支障・途絶の影響、高まるエネルギー安全保障への関心、国際エネルギー秩序の不安定化、などの問題を取り扱い、全体として、表題の通り、エネルギー地政学の問題に焦点を当てた著作となっている。

筆者は、6月23日に、前著となる「激震走る国際エネルギー情勢」を発行したところだが、小論「国際エネルギー情勢を見る目 (590号)」に記した通り、この前著は2021年春から執筆に取り掛かり、当初はコロナ禍の巨大なインパクト、一気に加速化したカーボンニュートラルへの世界的な取り組み、2021年1月に発足した米国バイデン政権のエネルギー・環境政策などを分析の中心とした。しかし、その後、2021年後半から世界的なエネルギー価格高騰が本格化し、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻が発生、ウクライナ危機が国際エネルギー情勢を震撼させたことから、これらの動きも総合的に取り込む内容の著作となった。他方、今回の著作、「エネルギーの地政学」は、最初からウクライナ危機に関わる問題に焦点を当て、それに関連するエネルギー地政学に関わる問題を正面から取り扱う内容とした。本書の実際の初稿執筆は4月末から5月の連休の10日間あまりの期間に集中して取り組み、原稿をまとめた。もちろん、その後も7月13日の執筆最終時点までウクライナ危機に関する最新の動向をアップデートするべく最大限の努力を行った。

ウクライナ危機はある意味では世界のエネルギー情勢を根本的に変化させる影響を及ぼしつつあるように見える。筆者は弊所に入所してから30年以上にわたってエネルギー問題の研究に当たってきたが、今回の危機のインパクトは極めて巨大なものであり、1973年の第1次石油危機のそれに匹敵するような性質を持つのではないかと考えている。実際、本書の中では、ウクライナ危機と第1次石油危機について、その類似性・共通点を分析し、危機前からのエネルギー価格高騰、特定供給源への高い依存構造の存在、エネルギー価格高騰のみならずエネルギーの物理的入手不足に対する深刻な懸念の発生、危機発生と発生後の展開における「戦争」と「経済制裁・禁輸」の存在、など多くの類似性・共通点があることを指摘している。そして、だからこそ、双方の危機ともに、世界的にエネルギー安全保障強化への大きな潮流を生み出し、エネルギー地政学が世界の重要関心事項になる、という共通点を見て取ることができるのである。また、エネルギー価格高騰とインフレ高進が欧米等での高金利政策を導き、それが世界経済の大きな不安定要因になりつつある点も、ウクライナ危機と石油危機で共通している。「歴史は繰り返す」という格言があるが、世界は今、石油危機が国際社会を根本から揺さぶった1970年代と同じような重大かつ深刻な状況を迎えつつあるのかもしれない。

上述の問題意識を持ちつつ、現在発生しつつある未曾有の国際エネルギー情勢の激動を多面的に議論するため、本書は、以下のような構成を持つこととなった。

序章では、本書全体の問題意識である国際エネルギー情勢と地政学の関りを論ずるため、エネルギー問題が本質的に国際問題であることを述べ、その上で、地政学、エネルギー安全保障、国際エネルギー秩序などの概念そのものについて定義を示し、本書の議論のスタートに備えることを目的とした。それに次いで、第1章ではウクライナ危機前から顕在化・深刻化していた同時多発的なエネルギー価格高騰の特徴や背景要因を整理し、価格高騰がもたらす悪影響と対策について、インフレ高進と金利引き上げの問題も含めて論じている。

第2章では、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻発生以降、国際エネルギー情勢を震撼させてきた西側によるロシアエネルギー分野への制裁やロシアによる供給削減を巡る動きを整理し、その中でウクライナ危機と第1次石油期の類似性・共通点の存在とその意味、ウクライナ危機によってエネルギー地政学がどのように激変したかをまとめた。そして、その状況を踏まえ、第3章では、エネルギー安全保障問題に関わる俯瞰的な全体像を踏まえた上で、ウクライナ危機でロシア依存度の高い欧州を中心にエネルギー安全保障政策が最重要の優先課題になり、取り組みの抜本的強化が図られていることを述べ、欧州での原子力回帰への動きを始め、エネルギー安全保障重視が国際エネルギー情勢にどのような影響を及ぼすかをまとめた。

第4章では、エネルギー安全保障政策の重要性が一気に浮上する中で、長期的な重要課題である脱炭素化への取り組みがどのような影響を受けるか、について考察を試みた。先行きは極めて不透明であるものの、本章では、脱炭素化への取り組みには、短期と中長期で、あるいは国によって、さらには経済成長やエネルギー価格高騰の度合いによって、影響は均一でなく「まだら模様」に現れていく可能性が示唆された。また、第5章では、国際エネルギー秩序を国際エネルギー市場の安定やエネルギー安全保障の維持を図るための統治・管理であり、そのための機能やメカニズムとして整理した上、①国際石油市場における余剰生産能力管理の歴史と②国家戦略としてのエネルギー安全保障担保によるパワー行使の歴史の分析の2つを通して、国際エネルギー秩序の現状と課題を明らかにした。

第6章と第7章は、ある意味で対になる章であり、前者はエネルギー地政学に影響を及ぼす米国・中国・ロシア・中東など主要国（アクター）の相互関係から今日のエネルギー地政学の課題を捉え、後者は、それら主要国（アクター）のエネルギー地政学における重要性を、エネルギー市場・需給、国際政治、ウクライナ危機への関り、日本との関係、の4つの視点から各国ごとに考察を行った。最終の第8章は、序章から第7章までの議論を踏まえ、日本が取るべき対応戦略を「エネルギーの地政学」の重要性を強く意識しつつ10項目に整理し、提言をとりまとめた。ウクライナ危機によって国際エネルギー情勢の先行きが一気に不透明になり、世界が「海図なき航海」に向かうに至っている現在、「エネルギーの地政学」という極めて今日的なテーマで全体の議論をまとめた本書が、エネルギー問題への理解に対して少しでも貢献することがあるのならば、筆者にとって望外の喜びである。

以上